

国における平成22年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え育てる使命を負っている。しかし、日本の教育はいじめ、不登校をはじめ、学校崩壊、さらには少年による凶悪犯罪、失業者の増加による授業料の滞納等、様々な問題を抱えている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務である。千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのための様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状を見れば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。

充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。そこで、下記の項目を中心に、平成22年度予算の拡充をされるよう強く要望する。

記

- 1 子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること
- 2 少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- 5 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 7 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月25日

千葉県成田市議会